



令和4年度 施政方針

はじめに

令和4年3月定例会において、令和4年度予算案、諸議案の提案にあたり、町政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げ、議員各位並びに町民皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

政府においては、新型コロナウイルス感染症により、先行き不透明な中、最悪の事態を想定しつつ水際対策を行うなど、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症

対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講じるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいくとしております。

沖縄県は、本土復帰を果たしてから50周年という節目を迎えます。復帰後、本県においては、沖縄振興特別措置法に基づく各種特別措置が講じられ、5次

にわたる振興計画により「本土との格差是正」については、社会資本の整備等により各分野における様々な格差が縮小されましたが、一人当たり県民所得は依然として全国最下位水準にあるなど、未だに自立型経済の構築は道半ばにあります。加えて非正規雇用者割合や子ども等の貧困率の高さなど全国と比べて厳しい状況にあり、同法が最終目標とする本県の自立的発展と豊かな住民生活の実現は十分とはいえない状況にあります。

令和4年度から向こう10年間の計画である新たな振興計画では、(1)平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、(2)世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築、(3)人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の創生を施策展開の基本方向に位置付けているところです。

本町においては、感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に

よって長期間の自粛を余儀なくされました。現時点でも、感染者数が再拡大に向かうリスクを排除することはできず、今後の新たな変異株の発生などあらゆる事態に対応できる体制整備が必要であり、最悪の事態を想定した対策に万全を期していくことが必要です。

経済支援につきましては、沖縄県経済対策基本方針のもと、感染状況に応じた出口戦略ロードマップに準じ、感染拡大期、感染収束期などそれぞれのフェーズを組み合わせて重層的に講じることとします。

その他にも、本町では松くい虫やミカンコミバエによる被害、小笠原諸島からの軽石の漂流・漂着による漁業活動への影響も発生しました。松くい虫対策については、重要松の保護及び被害木の伐倒、焼却処理等の対策を引き続き実施し、ミカンコミバエの根絶に向けては、関係機関と連携を深めるとともに、特殊病害虫に対する侵入警戒の強化に取り組んで